



ファンド概況

基準価額・純資産総額

基準価額	8,537円
純資産総額	6.9億円

税引前分配金実績（一万口あたり）

第5期	2012年5月	0円
第6期	2013年5月	0円
第7期	2014年6月	0円
第8期	2015年6月	0円
第9期	2016年5月	0円
設定来累計		0円

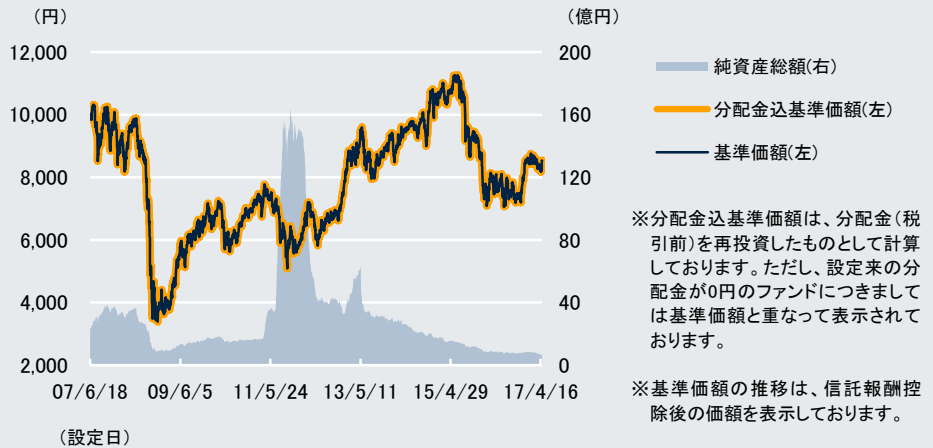
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<決算日>

年1回（原則として5月31日）とします。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日を決算日とします。

運用実績

設定来の基準価額の推移



騰落率（税引前分配金込）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.32%	-0.55%	14.95%	6.77%	-10.66%	-14.63%

ポートフォリオの状況（DWS・グローバル・アグリビジネス株式ファンド／ドイチェ・インベスト・グローバル・アグリビジネス・ファンド）

資産別構成比率（DWS・グローバル・アグリビジネス株式ファンド）

ドイチェ・インベスト・グローバル・アグリビジネス・ファンド	98.6%
ドイチェ・日本債券マザー	0.6%
現金等	0.8%
合計	100.0%

※比率は、純資産総額に対する比率を表示しております。

通貨別構成比率（上位5通貨）

米ドル	45.2%
ユーロ	18.3%
カナダ・ドル	11.4%
ブラジル・リアル	4.9%
日本円	4.2%
上位5通貨合計	84.0%

国別構成比率（上位5ヶ国）

アメリカ	38.3%
カナダ	11.4%
ドイツ	6.0%
ブラジル	5.8%
オランダ	5.7%
上位5ヶ国合計	67.1%

業種別構成比率（上位5業種）

肥料・農業	30.6%
包装食品・肉	16.6%
農産物	14.2%
タバコ	6.2%
総合化学	5.4%
上位5業種合計	73.1%

※国別、通貨別、業種別の各構成比率は、ドイチェ・インベスト・グローバル・アグリビジネス・ファンドの純資産総額を100%とし、株式の内訳について表示しております。これらは、DeAMのシステム等から取得したデータをもとに、当社で集計したものです。

※国は、本社の登記を基準としており、実際の営業拠点とは異なる場合があります。



組入上位10銘柄

組入銘柄数：52銘柄

銘柄	国	業種	比率	銘柄概要
Monsanto Co.	アメリカ	肥料・農薬	5.7%	モンサントは農業製品メーカー。農家に農業製品を提供する。事業は種苗とゲノムの部門からなる。農家を対象に種苗の生産および雑草と害虫の抑制バイオ技術の開発を手掛けるとともに、他の種苗会社にその会社のブランド種苗の遺伝子材とバイオ技術を提供する。
Agrium	カナダ	肥料・農薬	5.3%	アグリウムは化学品メーカー。農業、工業向けおよび特殊仕様の窒素、炭酸カリウム、リン酸塩を提供する。北・中南米全域で業務を展開しつつ、その他海外にも販売する。
CF Industries Holdings	アメリカ	肥料・農薬	4.8%	CFインダストリーズ・ホールディングスは肥料メーカー。米国で窒素肥料やリン酸塩肥料を製造・販売する。窒素部門の主要製品は、アンモニア、尿素、尿素硝酸アンモニア。リン酸塩部門の主要製品は、リン酸二アンモニウム、リン酸アンモニウム、顆粒塩化カリ。
The Dow Chemical Co.	アメリカ	総合化学	3.4%	ダウ・ケミカルは総合化学会社。化学品、プラスチック、農業製品および関連サービスをさまざまな消費素材市場へ提供する。食品、輸送、ヘルス・医薬、パーソナルケア、建設など幅広い世界の市場へ製品を供給する。
Unilever	オランダ	パーソナル用品	3.4%	ユニリーバは消費者向けブランド品、パッケージ品のメーカー。食品、洗剤、香料、家庭・パーソナルケア用品などを手掛ける。
Syngenta Reg.	スイス	肥料・農薬	3.3%	シンジェンタは作物保護製品や種子のメーカー。除草剤、殺虫剤、殺菌剤のほか、穀物、野菜および花の種子を製造。
KWS SAAT	ドイツ	農産物	3.2%	KWS SAATは農業会社。テンサイ、トウモロコシ、穀類、動物の餌、油脂植物、タンパク質植物、野菜、ジャガイモなどの種子の栽培、および他の活動に従事。ドイツ、スイス、米国、フランス、イタリア、オーストリア、トルコ、チリ、ベルギーに子会社がある。関連会社はドイツ、オランダ、スペイン、ブラジル、ハンガリーにある。
FMC Corp.	アメリカ	肥料・農薬	3.1%	FMCは化学品総合リサーチ会社。農業、商工業、一般消費者向けのテクノロジー・ソリューションを手掛ける。医薬品送達の改善、食品・飲料の改良、電池、穀物収穫量の保護、高度の繊維製造などの分野における多様な研究開発のテクノロジーを提供する。
Bunge Limited	バミューダ	農産物	2.9%	バンジはグローバルな総合食品会社。農場から消費者までの一貫した農業・食品事業を展開する。大豆の加工、肥料の生産と供給、食用油とショートニングの製造、とうもろこしと麦の製粉、大豆プロテインの製造、その他食品などの加工を手掛ける。主に南北米大陸で事業を展開する。
Imperial Brands	イギリス	タバコ	2.9%	インペリアル・ブランズは消費財メーカー。紙巻たばこ(シガレット)、葉巻、パイプおよび噛みたばこ、嗅ぎたばこ(スヌース)、電子たばこ、その他たばこ製品を製造・販売するほか、物流事業も手掛ける。世界各地で事業を展開。
組入上位10銘柄合計			38.0%	※出所：Bloomberg等 ※比率は、ドイチェ・インベスト・グローバル・アグリビジネス・ファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。 ※国は、本社の登記を基準としており、実際の営業拠点とは異なる場合があります。 ※上記は、DeAMのシステム等から取得したデータを当社で集計したものです。



ポートフォリオの状況(ドイチェ・日本債券マザー)

種類別構成比率		組入上位10銘柄				※各比率は、ドイチェ・日本債券マザーの純資産総額に対する比率を表示しております。
種類	比率	銘柄	クーポン	償還日	比率	
国債	87.1%	第120回利付国債(20年)	1.6%	2030/6/20	13.5%	
政府保証債	6.1%	第72回利付国債(20年)	2.1%	2024/9/20	13.5%	
地方債	0.0%	第304回利付国債(10年)	1.3%	2019/9/20	12.9%	
金融債	0.0%	第99回利付国債(20年)	2.1%	2027/12/20	7.9%	
一般事業債	5.3%	第141回利付国債(20年)	1.7%	2032/12/20	7.9%	
円建外債	0.0%	第306回利付国債(10年)	1.4%	2020/3/20	6.1%	
短期資金	1.5%	第42回道路債券	2.2%	2025/3/21	6.1%	
合計	100.0%	第325回利付国債(10年)	0.8%	2022/9/20	4.6%	
		第7回利付国債(40年)	1.7%	2054/3/20	3.9%	
		第47回利付国債(30年)	1.6%	2045/6/20	3.8%	
		組入銘柄数：17銘柄	組入上位10銘柄合計		80.2%	

ファンド・マネジャーのコメント

【投資環境】

4月の世界株式市場で株価は上昇しました。米国によるシリア空爆や北朝鮮のミサイル実験などを受け地政学リスクが高まったことや、フランス大統領選を警戒する見方が広がったこと等から、月央にかけて軟調な展開となりました。その後は、フランス大統領選挙の第1回投票において、欧州連合(EU)との協調路線をとるマクロン前経済相が決選投票に進んだことを受け市場センチメントが回復したことや、概ね堅調な米企業の2017年1-3月期決算等が好感され、月間では上昇して取引を終えました。穀物市場では、大豆がほぼ横ばいとなり、とうもろこしや小麦が下落しました。

【投資行動】

4月はタバコや肥料・農薬セクターの銘柄などを購入した一方、農産物や農業機械セクターの銘柄などを売却しました。個別銘柄では、肥料メーカーのCFインダストリーズ・ホールディングス(アメリカ、肥料・農薬)やタバコメーカーのKT&G(韓国、タバコ)などを購入した一方、農業機械メーカーのAGCO(アメリカ、農業機械)や農業機械や産業機械、水管などの製造を手掛けるクボタ(日本、農業機械)などを売却しました。

【パフォーマンス】

4月の当ファンドのパフォーマンスは前月比+1.32%となりました。業種別では、包装食品・肉や農産物セクターの銘柄などがプラスとなりました。個別銘柄では、自然食品スーパーマーケット・チェーンのホールフーズ・マーケット(アメリカ、食品小売り)や農業会社のKWS SAAT(ドイツ、農産物)などの保有がプラスとなりました。

【今後の見通し】

足元の企業決算では、種子や作物保護関連の事業環境は改善が見られる一方、肥料関連は供給過剰やそれに伴う軟調な価格環境の影響を受け、厳しい状況が続いています。川上企業については、価格環境の改善がない限り、目先は上値の重い展開を予想します。

当ファンドは、当初の予定どおり平成29年5月31日をもちまして信託期間が満了し償還となる予定のため、当レポートが最終となります。長い間ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。



ファンドの特色

1. アグリビジネス(農業ビジネス)に関連する世界の企業の株式を中心に実質的な投資を行います。
世界人口の増加、新興国の経済成長等からアグリビジネスの成長が今後期待されます。
アグリビジネスは、土地・農園、種子・肥料、農業化学、水、農業機械、食品加工、マーケティング、販売、食品・食肉の物流、天候アドバイザー・サービス等、多岐にわたる事業内容を含みます。
2. 銘柄選択では、市場優位性、財務健全性、経営の質、企業戦略等のファンダメンタルズ分析を重視します。
3. 当ファンドはファンド・オブ・ファンズ的方式で運用を行います。
4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。



お申込みメモ

- 申込締切時間／
購入・換金申込
受付不可日
原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、ルクセンブルクの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日に該当する日並びに12月24日及び12月31日には、受付を行いません。
- 購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 信託期間／
繰上償還
設定日(平成19年6月18日)から平成29年5月31日まで
ただし、残存口数が10億口を下回った場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日
原則として毎年5月31日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配
年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
- 換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係
課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
(注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

投資者の皆様が負担する費用

時期	項目	費用
＜直接ご負担いただく費用＞		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.78%(税抜3.5%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
＜ファンドで間接的にご負担いただく費用＞		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	① 当該ファンド 信託財産の純資産総額に対して年率1.35%(税抜1.25%)
		② 投資対象とする投資信託証券 組入投資信託証券の純資産総額に対して実質年率0.4875%以内
		実質的な負担(①+②) 信託財産の純資産総額に対して年率 1.8375%程度(税込)
その他	純資産総額に対して年率 0.10%を上限 として諸費用(監査法人へのファンドの監査に係る費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用等を含みます。)が信託財産から差し引かれます。また、信託財産及び投資対象ファンドにおける組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等についても、別途信託財産が負担します。当該費用については、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に利率、上限額等を表示することができません。	

※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

- **販売会社** 当ファンドの募集の取扱い等を行います。
投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。
- **委託会社** ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
- **受託会社** 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

フリーダイヤル 0120-442-785
(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://funds.deutscheam.com/jp/>

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいませうお願い申し上げます。
当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容を正確に確認の上、ご自身で判断して下さい。

N-170217-1



設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第2号	○			インターネット販売限定
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第370号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○			
エイチ・エス・ビー・シー・セキュリ ティーズ・ジャパン・リミテッド	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第212号	○		○	
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第653号	○	○	○	*
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第40号	○		○	*
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○		○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第66号	○	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○		○	
株式会社 証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第170号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○			
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第117号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第138号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第1977号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第148号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金)第5号	○		○	インターネット販売限定
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長 (金商)第24号	○			

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。



設定・運用：ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
株式会社 横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第36号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商)第8号	○				

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。



「DWS・グローバル・アグリビジネス株式ファンド」満期償還のお知らせ

平成19年6月18日に設定いたしました弊社の追加型証券投資信託「DWS・グローバル・アグリビジネス株式ファンド」（以下「当ファンド」といいます。）は、当初の予定どおり平成29年5月31日をもちまして信託期間が満了し償還となりますのでご案内申し上げます。

償還金は、原則として満期償還日から起算して5営業日までに販売会社を通じてお支払いを開始します。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。

また、満期償還に伴い、当ファンドの取得申込みの受付は平成29年5月17日までとさせていただきます。解約のご請求については平成29年5月26日まで可能です。

マネックス証券では、当ファンドは売却注文のみ受付けております。

マネックス証券の概要

商号等：マネックス証券株式会社（金融商品取引業者）

登録番号：関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、

一般社団法人 日本投資顧問業協会

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

※ この書面は、ファンドレポートの一部ではなく、マネックス証券の責任の下で作成しているものです。